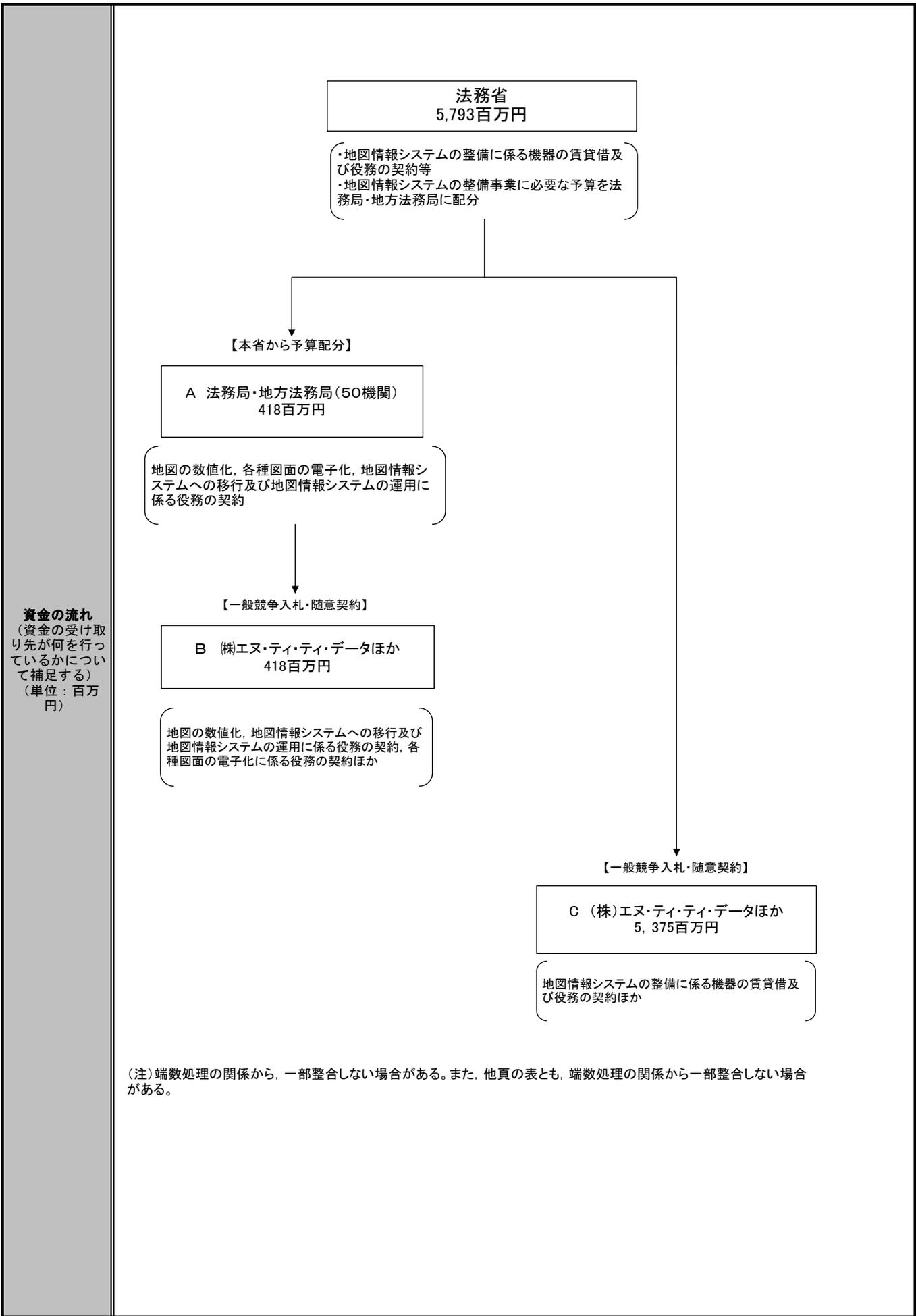


平成25年行政事業レビューシート (法務省)

<b>事業名</b>	地図情報システムの維持管理		<b>担当部局庁</b>	民事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	開始年度:平成18年度・終了年度:未定		<b>担当課室</b>	総務課		総務課長 小出 邦夫	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	不動産登記法(平成16年法律第123号)第14条第6項 不動産登記規則(平成17年法務省令第18号)第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項		<b>関係する計画、通知等</b>	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日法務省情報化統括責任者(CIO)決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面を電子化し、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて処理することにより、登記所における地図管理業務の適正かつ効率的な遂行を可能とする。また、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記情報と地図情報の一体的な処理を可能としつつ、インターネットを利用した地図等及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	登記記録と相まって、不動産取引の安全と円滑に資する不動産登記の根幹を支える地図等に関する事務を処理する上で不可欠な地図情報システムの安定的な運用を図ることにより、登記所における適正かつ効率的な業務の遂行を維持する。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	12,705	10,597	5,930	7,223	7,737
		繰越し等	△ 179	△ 66	△ 37		
		計	0	0	0	0	
	執行額	12,526	10,531	5,893	7,223	7,737	
	執行率(%)	12,117	10,193	5,793			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)
	全登記所における、地図情報システムの稼働率		成果実績	-	-	99.9%	99.9%
			達成度	%	-	100	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	地図・図面の証明書等の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む)		活動実績 (当初見込み)	万件	2,253	2,431	2,642
<b>単位当たりコスト</b>	地図等証明書 500(円/通) 地図等(登記情報提供) 1件 410円		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。			
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	借料及び損料	4,384	4,363	調達実績の反映に伴う減			
	賃金等	353	398	賃金単価等の変更に伴う増			
	雑役務費	2,486	2,976	機器等更新経費の増			
	計	7,223	7,737	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,955			

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国の制度である登記に関するサービスであり、利用件数が多い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国の機関である登記所に備え付けられている地図等及び各種図面に係る事務を行うためのシステムであり、国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	登記手続を行うためのシステムであり、国民経済に与える影響・効果は大きく、優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ、受益者との負担関係は妥当と考えている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	複数者が応札できるシステムの調達仕様とするなどして、全体コストの削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の運用のために必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、各要求事項について緊急性等を精査していくこととする。</p> <p>地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案がまだあることから、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、政府CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていく。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外である。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	所見のとおり、地図情報システム関連機器に係る借料等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った。(▲22百万円)					
備考						
法務省平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果						
事業名 「地図管理業務・システムの最適化の推進」 事業の見直しの余地についての評価結果 「抜本的改善」 コメント 「経費と手数料の関係を明確にすべき。」						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0022	平成23年	0021	平成24年	0023



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	418			
計		418	計		0
B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	地図情報システム機器移設、環境設定等作業	5			
計		5	計		0
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	地図情報システムの機器等賃借料	2,253			
雑役務費	地図情報システムに係る運用等業務	888			
雑役務費	業務代行システムとの連携に係る地図情報システムの機能開発	70			
雑役務費	地図情報システムの増設用機器等納入等作業	66			
雑役務費	地図情報保全センターにおける地図情報提供サーバの増設等納入等作業	24			
計		3,301	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (性質随契)	機器移設等作業	5 (0.8)	随意契約	-
2	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマ サービス(株) (性質随契)	機器移設作業	3 (0.5)	随意契約	-
3	国土情報開発(株) (少額随契)	地図数値化作業	3 (0.9)	随意契約	-
4	個人A	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
5	個人B	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
6	マイクロセンター(株) (一般競争入札)	各種図面登録作業	1	6	91.4%
7	個人C	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
8	アイサンテクノロジー(株) (少額随契)	測量業務支援ソフトウェア使用料	1 (1)	随意契約	-
9	個人D	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-
10	個人E	非常勤職員(地図管理業務の補助)の雇用	1	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (一般競争入札)	地図情報システムに係る機器賃貸借, 運用等作業	3,301 (2,253)	2	98.9%
2	NTTファイナンス(株) (一般競争入札)	地図情報システムに係る機器賃貸借	2,003 (1,254)	1	99.9%
3	日本電子計算機(株) (当初入札)	空調機等賃貸借	18 (15)	随意契約	-
4	富士通(株) (一般競争入札)	システム連動支援作業	18	1	99.1%
5	日本通運(株) (一般競争入札)	地図情報システム端末装置等撤去作業	16	2	71.8%
6	NTT空間情報(株) (当初入札)	電子住宅地図データ作成作業	11	随意契約	-
7	富士古河E&C(株) (一般競争入札)	空調機等撤去作業	7	1	72.9%
8	(株)富士通エフサス (性質随契)	旧地図情報センターの入退室管理システム用機器撤去作業	1	随意契約	-
9	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	図面登録作業用機器の賃貸借	0.2	随意契約	-

(注) 支出額の括弧書き, 入札者数及び落札率については, 支出先との契約が複数ある場合, 契約金額が最も大きいものについて記載している。